

第20期第13回常任理事会議事録

日時 昭和54年11月26日(月) 14.30~17.30

場所 気象庁海洋気象部会議室

出席者 岸保, 小平, 浅井, 内田, 植村, 奥田, 神山,
関根, 新田, 松本, 増田, 山下

報告

- [庶務] 1. 10月25日, 文部大臣から, 昭和54年度科学
研究費補助金(研究成果刊行費)交付決定
通知書がきた。
2. 10月25日, 文部省学術国際局長から, 同
上の交付決定についての文書を受領した。
3. 11月19日, 当学会東北支部から, 昭和54
年度東北地方調査研究会日本気象学会東北
支部講演会を開催された旨報告がきた(10
月30, 31日, 於仙台共済会館)。
4. 11月22日, 浦野弘会員(53年度奨励金受
領者)から, 研究結果の報告がきた。

[気象研究ノート] 137号「天気解析」の配付, 138号
「集中豪雨」は印刷に廻っている。「エーロソル」
(基礎編)原稿は, 今月中に集まる予定である。
気候変動シンポジウムの原稿については一部ま
だ来ていない。また, レーダ特集については原
稿は, 年度末までかかりそうである。

[講演企画] 福岡での秋季大会の反省として, 講演時
間の延長, または制限等について迷惑をかけ
た。講演者数が増えてきているので座長を二人
にすること, スライドの枚数の制限等について
意見が交された。

[各賞] 第6回(昭和54年度)日産学術研究助成候補
推薦については, 京都大学教授加藤進会員ほか
の協同研究による「ISL レーダによる赤道域中
層大気の力学的結合に関する研究」を推薦し
た。

[山本賞] 推薦委員長の浅井富雄氏から, 11月1日,
第1回推薦委員会の結果について次のとおり報
告があった。(1)「気象集誌」にかたよるおそれ
がある。(2)特定の研究分野にかたよることは
避けたい。(3)研究環境の考慮(2次的)。(4)国籍
と年齢の問題。(5)選定基準の内規の作成。数名
の候補者が挙がっており, 来年1月早々第2回
目の会合を開いて結論を出した

い。

議題

1. 第21期選挙管理委員長の委嘱について 第20回
の関東立合人に鯨井孝一氏(気象庁観測部統計課長)
がなっているので, 小平庶務理事が本人の承諾も得
たので, 同氏に委嘱することに決定した。
2. 第26回風に関するシンポジウムの幹事学会につい
て 来年は当気象学会が幹事学会となるため, あら
かじめ気象研究所の花房龍男氏に交渉したところ,
承諾されたので同氏に依頼することになった。
3. 第17回理工学における同位元素研究発表会におけ
る特別講演およびパネル討論の提案ならびに共催分
担金について 運営委員の矢野直氏に一任するこ
とになった。共催分担金については例年どおり1口
(2000円)とすることにした。
4. 昭和55年春季大会の会場について 55年は, 気象
庁庁舎の増築に伴い講堂が使用できなくなるため,
当番である東京管区気象台の担当者が近隣の会場を
物色中のところ, 日本教育会館が使用できるので,
期日を5月21~23日として予約した。春季大会のシ
ンポジウムについては, 東京管区気象台と「リモ
ートセンシングと気象」について下打合せをしてい
るが本日の常任理事会での意見をふまえて11月30日
の講演企画委員会で決めることにしたい。
5. その他
 - (1) 都市調査会との機関誌等の相互交換につい
て 都市調査会の季刊である「近畿圏研究」と当
学会の「天気」、「気象研究ノート」との交換を希
望してきたが、「天気」だけを交換することとし
た。
 - (2) 書籍倉庫の移転について 地下の測器課の倉
庫が2階の講堂通路に仮移転することとなるの
で, 当学会の機関誌その他も移転することにな
る。55年3月頃になる予定である。
 - (3) 100周年記念事業について
ア 準備委員会の発足 委員長には小平信彦氏を
推薦する。外部からは, 山元竜三郎氏(京都大
学理学部), 木村竜治氏(東京大学海洋研究所)
のほかに, 気象庁から岸保理事長が長官にお願
いして推薦してもらうこととする。

イ 気象集誌の特別号について 現在の編集委員が特別号の編集委員となる。来年4月原稿締切次期の編集委員会を構成する。「天気」、「気

集誌」に募集要領を出す。
承認事項 小越征夫ほか5名の新入会員を承認

ここ1～2年の学会財政の見通しについて

会計委員会

学会の運営は、会費、文部省助成金および投稿料などによって賄われている。このうち会費については、会員各位のご協力により、昭和53年度の春の総会において値上げが承認され、昭和54年1月より実施され、ようやく効果が現われてきた。しかし、改訂を検討していた当時からみると、その後の公共料金や諸物価の値上がりが予想以上に大きかったことは、会員各位も実感として受け取られていることと思われる。これに対しては、理事会でも鋭意努力し会費の100%徴収、他収入の増加促進、会員数の拡大および経費節約などで対処してきているのが現状である。

一方、3年後の学会創立100周年の記念事業については、昭和53年度から年200万円の積立を行なってきたり、近く審議していただく昭和55年度予算案にも同額の積立金を盛り込み、この行事の成功を期しているところである。

このような努力にも拘らず、昭和56年ごろには下記に述べるような公共料金、諸物価の値上げ攻勢が予想される一方、退会者の漸増というきびしい情勢も懸念されている。

昭和55年12月までは会費以外の収入増を計り会費は現行通りで運営するとしても、以上のような観点から、それ以降については値上げを考慮する必要があるのではないかとと思われる。

この点については、過般開催された評議員会でも、やむを得ないだろうとのご意見をいただいたところである。

当学会の定款では、仮りに昭和56年1月から値上げの場合には、55年春の総会に提案して承認を受け同年末に前納する運びとなるので、理事会としては目下値上げの要否、値上げするとした場合の金額などについて慎重に検討中である。

会員各位には、これらの諸事情をご賢察のうえ、深いご理解ご協力を賜りたい。

記

1. 郵便料金について

葉書、封書の値上げに続いて、学会誌などの郵送に直接関係する第3種、第4種郵便物も値上げになるおそれがある。

2. 印刷製本費について

必要経費の大半を占めているこの項目は、昭和54年度に約4.6%増額になった。しかし、56年度までにはさらに数%（場合によっては10%程度）の値上げとなるおそれがある。

3. 交通費について

国鉄運賃の値上げは近くは本年4月と予定されており、私鉄などの値上げ、さらに56年度までにはそれらの再値上げも噂されている。当学会としては、気象研究所等の移転に伴う理事、各種委員の交通費が大きく影響を受けることになる。

4. 会議費について

今後、大会会場などの借上料の増加が予想される。

5. 会員数について

会員増加運動を実施したため、昭和54年8月現在で1年間に260名の純増をみた。一方、過去数年の退会会員数は年40～50名に過ぎなかったが、今後は相当数ずつ増加してくることが予想される。たとえば、気象官署の退職職員数はこの先数年は年100名ぐらいつつ増加する見込みで、この中には当学会員も相当含まれており、B会員からA会員への変更または退会希望者も漸増するのではないかと懸念される。

これに対しては、新入会員の獲得にこれまで以上に努力する必要がある。

以上